



令和 7 年度 1 / 四半期の勉強会 (A) の概要について

令和 7 年 8 月 6 日

ASPI 荒木(淳)

1 趣旨

本件は、ASPI が実施する勉強会 (A) のフォローアップ資料並びに ASPI の広報資料として、令和 7 年度 1 / 四半期における勉強会 (A) の概要をまとめるもの。

2 第 1 回勉強会 (A)

- (1) 日時：令和 7 年 4 月 19(土) 1000-1200
- (2) 発表者：荒木淳一
- (3) テーマ：「NSS 研究会の第三次提言書の内容について」
- (4) 概要

ア 背景的事項

○NSS 研究会とは、折木元統幕長を含む 8 名の元将官等（陸：折木、磯部、住田、海：池田、高島、空：荒木、武藤、内：黒江）で構成された国家安全保障戦略について研究する勉強会

○2022 年 12 月の安保 3 文書策定に先立ち、メンバーの実務経験等を活かして日本の安全保障戦略の在り方について約 1 年弱、検討・議論した上で政策提言書として取りまとめ、政府要路



に提出するとともにメディア等へ発信。

○第一次提言書「新たな『国家安全保障戦略』に求められるもの－激動する国際情勢に立ち向かうために－」を 2021 年 11 月に発表

https://www.riipa.org/files/ugd/9f8b16_2e7a3d38903244658672bf4fdb20ae54.pdf

○2022 年 12 月、国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画のいわゆる「安保 3 文書」が閣議決定。NSS 研究会としては第一次提言書の内容がどの程度盛り込まれ、何が抜け落ちているかを分析・評価した上で、2023 年 2 月に第二次提言書「戦略 3 文書に関する評価・課題と提言～決意と実行の時～」を発表

https://www.riipa.org/files/ugd/9f8b16_e5c18b3ede8f40819685ceddee6270a1.pdf

○その後、安保 3 文書に掲げられた政策の実行状況をフォローアップしながら、進捗の遅い項目などを明らかにし、原因などを考察の上、背中を押す意味での提言を整理。第三次提言書

「2022 年国家安全保障戦略等のレビューと今後の課題～混迷と分断を深める国際安全保障環境に立ち向かうために～」を 2025 年 3 月に発表

https://www.riipa.org/files/ugd/9f8b16_5ee4f4f3940944478c715eda3ce223ae.pdf

○第三次提言書の発表に当たっては米笹川平和財団の協力・支援もあり、米国の研究者、政府関係者、メディア等に提言書を説明する機会があったことから、メンバーであり訪米にも同行した説明者（荒木（淳））が米側の感触も含めて第三次提言書の内容を紹介したもの。

イ 発表の概要

○NSS 研究会とは

○第一次政策提言書の概要



- ・11 項目 28 個の提言

- ・基本的なスタンス：①「タブー」なき議論、②「実効性」の向上に主眼、③地に足の着いた「現実的」な提言

○第二次政策提言書の概要

- ・10 項目 27 個の提言

- ・安保 3 文書を極めて高く評価、画期的な前進と残された課題の混在を指摘

○第三次政策提言書の概要等

- ・安保 3 文書策定後の国際情勢を再評価（トランプ 2.0 の立ち上がりを含む）

- ・米国のリーダーシップの低下が招く国際秩序の不安定性を指摘し「極めて緊張感のある大変動の時代」と評価

- ・但し、安保 3 文書の見直しは不要とし、安保 3 文書の実現に向けてより一層の取り組み・実行の努力が必要とした。

- ・主要提言項目①：「核に係る戦略的な取り組み」

- ・ウクライナ戦争におけるロシアの核による恫喝が行われた事実等を踏まえて、米国の核の拡大抑止の実効性を担保するための取り組みについて提言

- ・日米政府間で拡大抑止協議が継続的に実施され、2024 年 12 月にはガイドラインが策定されたものの細部が明らかでなく実効性の判断が困難（政府として現行の核政策（非核三原則等）を見直す政治判断が無ければ協議やガイドラインにそれほどの意味なし）



・核に関する軍備管理・軍縮の取り組みと拡大抑止の実効性向上の取り組みが二者択一の議論となり進展が見られないことから、米国の拡大抑止の実効性を担保する取り組みと軍備管理・軍縮・不拡散の取り組みを両輪とする戦略指針を策定することを提言（検討の結果、非核三原則の「持ち込ませず」の見直しが必然的になされることを予期）

・拡大抑止の実効性向上の取り組みとしては、ガイドラインに基づき様々なシミュレーションや協議を重ね、通常戦力から核戦力に至るエスカレーションコントロールを視野に入れた日米共同作戦計画の策定を目指すことを提言

・核に関する国民のリテラシー向上のために不断の努力を行うことも提言

・**主要提言項目②：「サイバー対処能力の向上」**

・アクティブ・サイバー・ディフェンスを可能とする法案（サイバー対処能力強化法案及び同整備法案）が提出された直後であったことから、同法案の速やかな成立による能動的サイバー防衛体制強化を提言

・警察と自衛隊の連携に関しては、サイバー安全保障担当大臣の下、内閣官房による強力な総合調整によることとされ二つの指揮系統が並立する形。従って、警察と自衛隊の双方に十分な能力と権限の付与すること、システムの共通化、協働できる体制を構築することを提言

・自衛権発動時の措置は想定していないことから、平時から有事まで、警察及び自衛隊、通信事業者、重要インフラの技術者が連携できるようにすることを提言

・受動的対応には限界があることから、サイバー領域における攻撃能力の保有により、サイバー



攻撃を抑止することについて検討することを提言

・**主要提言項目③：「武力攻撃事態への対処のための法制」**

・平和安保法制によって平時から有事までシームレスな対処が可能な法整備がなされたという

政府スタンスではあるものの、内閣官房を中心とした全省庁、地方自治体、公共機関、民間企業も参加した机上訓練により実証的な検証を不断に行うことを提言（グレーゾーン事態への対応、Mx/ドローン等への対応、国民保護措置等）

・更に、事態に応じた政府としての意思決定要領を演練するため、総理、閣僚などの政治指導者の参加させた机上訓練を行うことを提言

・**主要提言項目④：「統合作戦能力の強化」**

・様々な観点で議論していたものの統合作戦司令部（JJOC）の概要が概算要求によって明らかになったことから、懸念事項を主に提言

・統合幕僚長と統合作戦司令官の任務・役割分担を明確にすること、サイバー・宇宙領域以外の新領域の作戦実施部隊を創設すること、統合作戦司令部の代替機能を検討することを提言

・**主要提言項目⑤「日米同盟の更なる強化」**

・米側が在日米軍司令部の作戦機能を強化することを表明していたことから、JJOC の設置と在日米軍司令部の作戦機能強化を踏まえ、夫々の主権を尊重した上でより一体化した指揮・統制関係を構築することを提言



- ・米国の核の拡大抑止の実効性向上の観点からも、日米拡大抑止協議を同盟調整メカニズムに位置づけ、共同による抑止活動を行うと共に反撃能力の使用を含めた共同作戦計画を策定することを提言

- ・同盟国・同志国等との連携を更に強化するため、JJOC 内に同志国等協力センター（仮称）の設置を検討することを提言

- ・日米防衛協力の指針の見直しの必要性に関しては賛否が分かれたものの、拡大抑止に関する調整や反撃能力の行使に係る計画策定等を見据えて、同盟を絶えず現代化するという観点から日米防衛協力の指針の改定を検討することを提言

・主要提言項目⑥「人的基盤の強化」

- ・石破総理による関係閣僚会議の設置やその結果を予算化した処遇改善の施策を高く評価しつつも、直ぐに問題解決に繋がらない可能性が高いことから、

- ・国防という公への奉仕が国民から承認・称揚されるよう政府一体となった取り組みを行っていくこと、公務員としての処遇改善から脱却し、国防を担う自衛官の地位、名誉、処遇を検討することを提言

- ・また、国防組織を憲法に位置づけ、教育に反映することを含めて、国防に対する国民の理解、意識の向上を図ることを提言

- ・更に定員増を排除せず、必要な質と量の人材を確保する人的施策を追求すること（業務の部外委託、OB 等の活用範囲の拡大など）



・主要提言項目⑦：「防衛装備移転・防衛装備協力」

・安保 3 文書で示された通り、防衛装備移転・防衛装備協力を安全保障協力の重要なツールとして活用するため、国際共同開発・生産を積極的に進め、戦略的視点から完成品の幅広い移転に取り組むことを提言

・GCAP で直接戦闘に供するものの移転に道が開かれたものの、運用指針の例外としての位置づけであり、運用方針に示される「5 類型」を撤廃し、戦略的・政策的視点で取り組むことを提言。その際、包括的・原則的なものとなるよう運用指針の見直しを提言

・更に、防衛装備移転戦略や政策推進機構などの基盤整備を推進することを提言

・主要提言項目⑧：「自衛隊の体制の抜本的見直し」

・海自のみが安保 3 文書に併せて抜本的な体制見直しによる改編を予算要求していたことから、海自はそのフォローアップを陸空は白紙的な検討を行う上でのポイントを提言

・陸自は、戦略 3 正面に対して隙の無い体制を確立するための見直し、作戦基本部隊の指揮通信機能、司令部の運用機能などを抜本的に見直すことを提言

・空自は、総隊と方面隊の任務・役割分担の見直し、方面隊の整理・統合、航空団の編成の見直しを提言

・海自は、地方隊の位置づけの明確化、自衛艦隊と作戦情報団（仮称）の任務・役割の明確化を提言

（５）注目すべきポイント



○野心的な防衛政策が多く盛り込まれている安保 3 文書の実効性を担保するには、各政策・施策に対する取り組みをモニターしながら成果を評価することが重要。その上で、必要な見直し、修正をすることで戦略の実効性が担保できる。

○戦略の実効性や評価に関しては、戦略立案当事者や関係者が行うのではなく、客観的な評価を行うために第三者機関（部外シンクタンク又は部外の有識者会議等）に実施させることも検討すべき。

○トランプ 2.0 政権の国家安全保障、外交・防衛に係る取り組みを踏まえると、第三次提言書を作成した時と同じ「安保 3 文書の見直しは不要」との評価で良いかは継続的に分析する必要あり。仮に見直しが必要との判断になったとしても、安保 3 文書に示された各種取り組みをまずは完成させることが重要。その上で特別に強化すべき点や米国が求める同盟国として自らの国は自らが守るというスタンスを確立させるために何を行うべきかを広く検討・議論すべき。

（6）その他

○米国において第三次提言書を説明した際の米国側有識者の反応で興味深い点は以下の通り。

- ・拡大抑止の実効性向上のための協議については、同盟国に対する安心感を担保するため、米国自身も望んでいること。今回の提言に関して極めて前向きかつ好意的な反応。（拡大抑止協議の進化に関して米国からのオファーに日本側が躊躇、拒否した例もあるとのこと）

- ・米国が提示した在日米軍司令部の作戦機能の強化に関する見直しの一つである在日米軍



司令官の大將への格上げについては、米軍内の各軍種間のポスト争いのため調整が進んでいなかったとのこと。



3 第 2 回勉強会 (A)

- (1) 日時：令和 7 年 5 月 18 日(日) 1500～1700
- (2) 発表者：福江広明
- (3) テーマ：「空自等訓練演習の実効性を高める方策についての提言について」
- (4) 概要：

ア 背景的事項

○研究班時代から空自のシミュレーション体制整備構想に携わり、各レベルの指揮官ポストを歴任して部隊における訓練・演習の実態を詳細に把握する発表者が包括的に空自の訓練演習のあり方の実効性を高めるための方策を提言したもの。

○顧問として勤務する防衛産業が陸海空・統幕の演習支援装置等を納めていることから、会社技術員等からの技術専門的な助言も受けた上で実効的な方策を提言している貴重な報告。

○統合幕僚監部を創設した際、統幕と各幕の業務の切り分けを議論し、「演習」という用語を使用できるのは、統幕のみとの内局見解を受けて空自は「総合訓練」と名称を変えた。結果的に、全ての参加部隊が同じ想定状況下で行う総合訓練は実施されなくなり、日米共同演習、統合演習等へ一部部隊のみが参加し、一部の任務・機能を担う部隊のみが参加するイベント訓練が常態化している現状あり。

イ 発表の概要

○はじめに



・演習が教育訓練の集大成であり、実戦力の検証の場であること並びに現在の我が国を取り巻く安全保障環境（中国が台湾を武力侵攻する準備を進めていることを公に認めていること、聯合利剣演習や海峡雷霆演習など最近の台湾周辺の演習の実施状況を踏まえると「ドレス・リハーサル」とも言える状況になっていること等）を踏まえれば、演習等の充実は喫緊の課題と指摘

・他方で、過去の航空防衛戦略（空長等）では「訓練・演習」等への取り組みを項立てして重視していたにもかかわらず、安保 3 文書では自衛隊の体制、隊員的能力基盤の強化の中でも「訓練・演習」に触れていないことの懸念を示唆。

○空自演習等の経緯

・空自内の総合演習及び統合演習の経緯

→創設期から実際に戦える組織を目指して部隊レベルからメジャーコマンド、空自レベルまで総合演習を拡大してきた経緯を総括

→冷戦期は対ソ戦を念頭に置いた演習を積み上げてきたが、冷戦終結以降は防衛力に求められる新たな役割としての大規模災害対応や国連平和維持活動等に係る演習に焦点が移るとともに、任務や業務の多様化に伴い実動演習より、指揮所演習に焦点が当たってきたことを指摘。

→最近の傾向として 2 国間・多国間の訓練や演習が増えてきており、空自内の総合的な演習の機会が減少していることを指摘

・日米共同演習



- ・1985 年の統幕会議の計画による初の日米演習（実動）を皮切りに指揮所演習を主体に逐次発達。

- ・日米防衛協力の指針見直し等を受けて統合演習が充実

- ・過渡期には日米共同演習に併せて空自・総隊の各演習を実施

- 当初、我が国有事を想定した日米共同対処要領の演練が主体、自衛隊側の共通基盤の整備に苦慮

- 空自は米空軍との共同作戦を実施する上での指揮・幕僚活動について試行錯誤していたことを指摘

- 統合運用体制移行後はハイエンドの戦いではなく周辺事態対処などの各事態への対応要領について演練

- ・実施してきた日米共同訓練・演習等の概要を提示

- ブルーフラッグ（AOC 勤務要員に対する指揮幕僚活動の取得がメイン、8 日間、米国フロリダで実施）

- コープ・サンダー／レッド・フラッグ・アラスカ

- コープノース・グアム

○最近の演習等の実施状況

- ・最近 5 年間の演習等の実績（防災演習等は除く）

- 自衛隊統合演習（C P X と F T X を交互に実施）



→日米共同演習(CPX と FTX を交互に実施)

→日米に第三国を交えた多国間共同訓練等

→同志国等との 2 国間共同訓練

→同志国などとの多国間訓練 (1 回/R02 年→7 回/R05 年→4 回/R06 年)

○今後の演習等の方向性

・全般

・実動演習 (FTX) は実戦に即した部隊訓練であり、指揮官の決心、幕僚の分析評価を問われるが、制約が多く予算を必要とすることから、最大効果を求める環境を望むのには限界あり

・指揮所演習 (CPX) は現場部隊の実員の動員を伴わず、様々な制約も受けにくいことから、量力が少なく経費負担も軽減できる方策の一つ

・双方の利点と不利点を踏まえ、平成 20 年以降、実動演習と指揮所演習を相互に実施。

この要領は当面継続されるものの近い将来新たな場実施要領に移行するものと推察

・図上演習 (TTX) は指揮所演習をより省力化・簡略化するとともに特定の作戦運用に関する指揮官の判断を演練するものとして、統合指揮官から編単隊指揮官まで幅広く行われるものと予期。

○各種演習等の実行性を高める上での課題と方策

・第一段階 (～令和 8 年度)



・予測状況：統幕長と JJOC 司令官との任務役割分担・権限・指揮等を明らかにする目的

で指揮所演習が実施されると予測

・課題：統幕、各幕で既にクラウドを整備しているものの、4 社は個別整備であり相互連携が困難

・方策：シナリオ・モデル・データを一元管理する自衛隊統合データベースを構築し、演習等のシステムの一体化を早期に図ることが必要。

・空自の努力の指向：空自クラウドの内、現有の作戦解析機能を統幕、陸海自に対してその有用性を理解させ統合訓練演習環境の充実に努める。図演を活用してスタンドオフミサイル等による反撃能力及び IAMD 能力について演練することが重要

・第二段階（～令和 10 年度）

・予測状況：実動と指揮所演習を交互に実施。認知戦への本格的な対応が必要。各種演習形式の利点を活かし、不利点を出来る限り排除した新たな演習要領を追求する時期

・課題：米軍は LVC（実動演習、SIM 訓練、指揮所演習）を組み合わせた訓練構想を実現する方向。日本の SIM 態勢整備は出遅れ、VC 連動の早期実現を追求。認知領域での支援システム構築は大きな課題

・方策：インド太平洋軍が提唱する新たな訓練・演習形態を参考に、最大効果が期待できるシステム構築に着手

・空自の努力の指向：他自衛隊に先んじて、航空シミュレーション態勢整備構想を策定し、こ



れに基づき現有装備品等の各種シミュレーターを接続して、より効率的な演習を実現

・**第三段階（～令和 12 年度）**

・予測状況：米軍が推奨する LVC 型訓練演習形態の中で日米共同・多国間訓練・演習等を実施することが求められる。従来型の実動、指揮所演習が単独で実施される可能性は低下

・課題：他国が実施する LVC 型訓練演習に当たって、自衛隊統合データベースの使用上の制約が伴う

・方策：日本版 LVC 演習システムを本格的に整備し、運用実績を蓄積し改善を図る

・空自の努力指向：現在の総隊総合訓練を先述の LVC 型訓練演習に早期に移行することで従来のイベント型訓練のデメリットを解消。総隊と方面隊の役割分担の見直し並びに機動分散運用態勢の確立に関しても大いに効果を期待

○**まとめ：今後の演習等実施に当たっての提言**

・現有の訓練演習システムを目的に応じて更に活用することを期待

・空コンボの演練では、指揮所演習、図演、WG の機会を作為（人的・業務的支援の観点で、会社技術員・OB 等を活用）

・これらの成果を踏まえ、日本版 LVC システムの構築を目指す（システム構築には官民による共創・協働が不可欠）

・上記の参考方策：①ブルーフラッグに改めて参加し、最新の指揮所演習の実態を把握、②仏



軍が保有している「多国間演習支援機能」を研修し自衛隊主催の多国間演習の基盤づくりに活かす

・演習は実戦で勝利する為に極めて重要な部隊訓練の集大成。年度計画の中で不断に実現可能な実施を切望

(5) 注目すべきポイント

○空自における各種演習等の発展・進化の経緯を踏まえつつ、それぞれの狙いや実施要領等の変化を概説しており、現在の演習等の実施状況を当たり前と捉えがちな現役隊員にとって貴重な情報を提供。但し、当時の政治状況や防衛省/自衛隊の状況などから、それぞれの演習等を初めて実施する際の苦労やブレークスルーするための取り組みなどを理解して貰うためには更なる深堀も必要。

○グレーゾーン事態の常態化や平時における各種の実任務所要の増大に伴い、従来通りの訓練・演習等を実施するのは困難な状況になってきており、各種シミュレーション機能の連結やそれに必要となるデータベースの共通化などの防衛力整備を進める必要があると指摘しているのは極めて重要なポイント。

○特に総合訓練と言うイベント訓練しか実施していない空自において、働き方改革の徹底による訓練時間等の制約や平時任務所要の増大、人的基盤の弱体化等を踏まえると機能別、部隊別で戦闘局面を切り取り脅威環境を想定した実戦的な訓練・演習等の実施が不可欠。

○その際、各戦闘局面に関する脅威を想定した実戦的な訓練や各局面を繋ぐ接続部分の演練



など、よりきめ細かく実施した上で全体を一連の流れとして繋ぐ訓練も必要となることから、編制部隊以下の練成訓練（個人訓練、部隊訓練等）のあり方について抜本的な見直しが不可欠。

○特に機能別部隊編成を取っている空自は陸海自と比較するとあらゆる職種の隊員が実戦環境下で求められる行動、判断等を実感する機会が限られていることを念頭に置いて見直しを行う必要がある。



4 第 3 回勉強会 (A)

(1) 日時：令和 7 年 6 月 28 日(土) 1000～1200

(2) 発表者：尾上定正

(3) テーマ：「イスラエルの実戦力」

(4) 概要

ア 背景的事項

○職域、経歴、補職などから後方補給分野に深い知見を有する発表者が笹川財団の地経学研究の一環として実施した各国の防衛産業の比較研究の成果に基づき、イスラエルの防衛産業の実戦力、イノベーション・エコシステムについて説明するもの。

○イスラエルの中東における作戦を踏まえた説明（特にイランへの報復やイラン核施設への攻撃作戦等を念頭に）

○我が国の防衛産業は戦略 3 文書の実行など歴史的な転換点、イスラエルの防衛産業の高い実戦力は米国の巨大軍事産業よりは日本の防衛産業にとって参考となる点が多々ある。

イ 発表の概要

○イスラエルの国防産業の特徴

・イノベーション力と国際市場における不可欠性

1980 年代後半までは戦略的自立性のため国産化方針を掲げていたが、この方針が米国との関係に左右されやすい非現実的なものと認識してからは、自国が得意とする電子戦システム



などデュアルユース技術を多用する分野に特化、それを西側兵器に組み込むことで不可欠性を生み出すようになった。

今日も優れた兵器システムを開発できているのは、優秀な人材と膨大な研究開発費を国防産業に投入し、更にその成果から利益を生み出すイノベーション・エコシステムを構築してきたから。

* 尾上定正、小木洋人、井上麟太郎「各国防衛産業の比較研究」2023 年 12 月、笹川平和財団 地経学研究レポート No.1

PDF 要約版：https://instituteofgeoeconomics.org/wp-content/uploads/2024/08/00_Comparative-Study-of-Defense-Industries_JP_summary_DECEMBER.pdf

PDF 全文：https://instituteofgeoeconomics.org/wp-content/uploads/2024/08/00_boueisangyo_page.pdf

第 6 章 https://instituteofgeoeconomics.org/wp-content/uploads/2024/08/07_boueisangyo_chapter06.pdf

○イスラエルに学ぶ政策提言

・国産化方針は、戦略的自立性を追求する手段として限界があり、より持続可能で効果的な国際的相互依存関係の確立を目指すべき

・イノベーション・エコシステムを構築するためには、研究開発のインプットである優秀な人材の確保やベンチャーキャピタルによる投資だけでなく、輸出、大手企業による買収・合併などを通じ、そのアウトプットを収益化していくための手法が求められる



- ・若く退官した防衛実務経験者が任官中に得た経験や技術を防衛技術やデュアルユース技術でイノベーションを起こす枠組みを構築すべき。

○代表企業とスタートアップ

- ・代表企業：Israel Aerospace Industries; IAI（航空機、ミサイル、アビオニクス、UAV等を開発・製造する国営企業、Elbit Systems；各種アビオニクス、UAV、各種アップデートなどを手掛ける企業、Rafael Advanced Defense Systems：ミサイル、無人システム、電子戦システムなどを開発
- ・新興軍事ハイク企業：アクソン・ビジョン、アシオ・テクノロジー、スマートシューター、インフィニドーム

○イスラエルの交戦状況

- ・ハマスの奇襲攻撃：2023/10/07→約 1200 名を殺害、251 人の人質を拉致（未開放約 50 人（約 20 人の生存情報））
- ・イスラエルの反撃：ガザ地区ハンスへの攻撃、レバノン・ヒズボラとの交戦、イエメン・フーシ派との交戦、イランとの報復合戦 + 核施設攻撃
- ・ハマスへの攻撃：Operation Iron Swords
 - 戦闘損失 固定翼/回転翼：0/0（イスラエル） > > 369/329（ロシア）
- ・IAMD：アイアン・ドーム
- ・イランへの攻撃：Operation Days of Repentance



→100 機超の戦闘爆撃機、空中給油機が参加、4 波の攻撃でイランの防空網、軍事施設、軍需工場を破壊、片道 2,000 kmの作戦行動で被害なし、綿密な計画とリハーサル、

ISR・EW・対 GPS・精密攻撃⇒**全領域統合作戦の完成形？**

・**イランの核施設攻撃：Operation Rising Lion(2025.06.13～25)**

→攻撃対象：イランの兵器級ウラン或いはプルトニウムの製造能力＋兵器級ウランを利用して核兵器そのものを製造する設備

→ナタンツ核施設、フォルドウ施設、エスファハーン核施設、防衛革新研究機構（SPND）

本部、カラジ遠心分離機製造施設（TABAT/TESA）、IR-40 アラク重水炉、重水

（D2O）製造工場等が被害

○ELBIT 社の特徴

・概要：実戦で証明され独自技術及び最先端の技術を紹介、イスラエル国防軍の経験や運用コンセプトをセミナー、ワークショップ等で共有、ソリューション志向の具体的提案、**米国企業と**

の違い：①ブラックボックス無し、最新の技術を用いた ITAR フリー、②国内開発及び国内製造が原則、③高い即応性を実現するローカルでの整備能力、④コスト効率の高さ（より安価な価格、少人数での運用、低い保守コスト）、⑤要望や問い合わせに対して迅速に対応、対面でのミーティング主体

・技術（Networked Warfare Portfolio、Networking the Battlefield、Digitization Enablers、Combat Network Solutions）



○ELBIT 社の研究開発

- ・SPEAR Family: Modular Design
- ・Cooperative Recon CONOPS
- ・Nano SPEAR

○航空自衛隊の課題

- ・戦略 3 文書に基づく防衛力の抜本的強化等の実現
 - ・7 本柱の防衛力強化と予算制約の克服（物価高、為替変動、人件費高騰の影響）
 - ・人的基盤の強化、衛生機能の変革（有事に隊員の生命・身体を救う組織と戦い方）
 - ・受動的な「領域防衛」から、より能動的な「早期遠方阻止」への転換
 - ・反撃能力の構築、運用要領の確立、日米共同の課題克服
 - ・DOTMLPF 全般にわたる自衛隊の体制の進化
 - ・新たな戦い方への適応
 - ・ロシア・ウクライナ戦争、中東紛争の教訓の速やかな導入
 - ・新領域（宇・サ・電）、革新的技術の活用：AI、クラウド、無人機、EW/SPS
- ⇒実戦力の向上

○航空宇宙自衛隊への進化のために

- ・「制空」の原点
- ・将来の戦いにおける「実戦力」の強化



- ・国民の命も隊員の命も守る「スマート・ディフェンス」

〇おまけ

- ・Generals are always preparing for the last war
- ・歴史を忘れるものは片目を失い、歴史に執着するものは両目を失う（ロシア）

（５）注目すべきポイント

○米国も一目置くイスラエルの防衛産業の強さ、実戦力の高さを、最近の中東における各種作戦の実例を用いて説明。

○イスラエルの防衛産業の一つである ELBIT 社を実例として技術やポートフォリオ、イノベーション・エコシステム等の現状について説明

○空自の課題解決や航空宇宙自衛隊への進化を果たすために必要な防衛産業のあり方に関して重要な示唆を与えるもの。